

# こんにちは 日本共産党県議団です

新年度の長野県予算を決める2月県議会が開かれました。  
東日本大震災、長野県北部地震、福島原発事故から1年目となった今回の議会では、被災地の復興支援と原発からの脱却を中心的な課題にすえ、県民の皆さんと力を合わせて議会で追求を行いました。

震災被災者への支援では、栄村仮設住宅の風呂の追いだき装置の設置、また県内に福島から避難している被災者の「民間賃貸住宅借り上げ制度」の受付期間を3月以降も延長させるなど、日本共産党の全国的連携と県議団の頑張りがかみ合って実現できました。

党県議団が提案した「原発ゼロをめざし、自然エネルギーの本格的な取り組みを国に求める意見書」は、残念ながら採択されませんでした。原発ゼロを目指して引き続きがんばります。



2月16日、栄村のみなさんの要望をお聞きました（栄村仮設住宅交流センターで）

## 生活困窮者の自立支援の「絆」再生事業の充実を

年末年始の支援活動の実態を紹介しながらスタッフやボランティアの経費への支援を求め、健康福祉部長は「いっそうの弾力的な運用で生活困窮者を支援する団体や個人のボランティア活動を支援していきたい。」と答弁しました。



## 県短期大学の4年制化について

設立準備委員会に女性委員も委嘱するよう提案し、基本構想作りに当たっては、県短期大学の歴史や伝統も生かしながら、時代にふさわしい、県民の期待にこたえられる大学作りが実現できるよう要望しました。

## 浅川ダム 大震災の教訓を生かした安全性の確認を

大震災後、地震の可能性や断層の評価に対し、新たな視点での見直しが始まっています。

昨年10月に実施されたF-V断層の追加調査の判断が二分している以上、「現地に見解の異なる専門家を呼んで、公開の場で説明を行うよう」知事に求めました。

## 県議団の活動報告

宮城県の石巻市と岩手県の宮古市の震災ガレキについて、現地の議員とともに視察しました。（3月27日～28日）



住宅リフォーム助成制度交流集会では、秋田県と佐賀県、県内の松本市と箕輪町から報告をいただき、県ガラスサッシ組合や県建設業協会から助成制度実現を期待するあいさつもありました。（2月4日）



浅川ダムシンポジウムでは、「ダム直下のF-V断層は活動的な活断層である」と、小坂先生、松島先生から詳しく報告され、ダム裁判の到達点を木島弁護士が報告しました。（1月29日）



厚労省レクチャーで、パーソナル・サポート・モデル事業については、事業の継続が示され、生活困窮者を支援する「絆」再生事業では、シェルターや食料費、スタッフ人件費などの必要経費は事業費の対象になることを確認しました。（2月2日）  
2012年度は絆再生事業に、1事業100万円（10事業限定）の予算がつけました。

北陸信越ブロック代表団とともに原発ゼロを求め政府交渉。署名8万人分を井上さとし参院議員に託す。（2月8日）





# みなさんの願い実現へ、粘りづよくがんばっています

## 総務企画警察委員会 石坂ちほ

### 自転車の安全走行について

全国の「自転車安全条例」等を制定している自治体の事例などを紹介し、「自転車は車両である」ことの研修と、事故に備えての保険加入促進を強化するよう提案し、道路環境のいっそうの整備も要望しました。

### 県の「事業見直し」過程の透明化を

定時制高校生の給食費が「信州型事業仕分け」で増額された一方で、事業見直しに伴い、高校芸術文化鑑賞事業が削減されたり、県の非正規職員の交通費が実費支給に改善される一方で、高校講師の報酬単価が切り下げられたり、体育センターの体力測定事業の機器リース代が予算計上された一方で、測定に不可欠な看護師、栄養士の人件費が予算計上されないなど、予算編成における事業見直しの過程が不透明で、県民の知らないところで事業の廃止や予算削減が行われていることを指摘し、改善を求めました。

### 栄村の復興支援について

倒壊した自宅を再建する場合の固定資産税の減免を融資資金返済期間中継続してほしいとの要望や、被災者生活支援金（300万円）の増額など、策定が始まった復興計画にきめ細かな支援策を盛り込むことを提案しました。



## 健康福祉委員会 両角友成

### 介護保険財政安定化基金取り崩し

第5期計画期間の保険料上昇抑制のために、約27億円の基金を取り崩しますが、保険料の軽減効果は一人当たり平均42円（月額）にすぎず、保険料の値上げ負担増となっています。また、医師・看護師不足のために、介護士がタンの吸引などの医療行為をできるようにするなど問題の多い介護保険第5期になっています。

他には、24時間いつでもヘルパーが自宅を訪問する、地域包括ケアがスタートし、保険者64団体内6団体が開始します。

### パーキンソン病を特定疾患認定からはずさないことを求める意見書提出を求める陳情書が継続に

特定疾患の定義である患者数5万人を超えることから、パーキンソン病を特定疾患から外すことが検討されています。（パーキンソン病患者数は10万4400人）

高額な薬でも飲み続けなければ生きていけない。特定疾患からはずさないでの願意は妥当と賛成討論を行ないましたが残念ながら継続扱いになってしまいました。



## 環境商工観光委員会 和田あき子

### 自然エネルギー推進へ、早期に目標設定を

県が原発依存から転換する姿勢で自然エネルギーの推進を求めました。環境委員会で自然エネルギーポテンシャルは、535万KW（原発5基相当）と示されました。早期に県が目標を定めて太陽光・地熱・小水力・バイオマスなど、それぞれ具体化するよう求めました。また、新年度グリーンニューディール基金によって21年度から23年度まで実施してきた事業が終わる影響はないかと質しました。



### 消費税増税について

消費税増税は現在でも中小零細企業が価格・製品に転嫁できずにいる状況を県として把握しているのか質しました。「消費税は赤字・黒字に関係なく、ものの売買があれば納税義務が生じ、現在のようなデフレ状況では激しい価格競争で小売価格を下げることができないという実態を承知している。増税になって、どのように転嫁できるかが大きなポイントとしてとらえている。」と答弁があり、県からも国に対して意見を述べるよう求めました。

## 農政林務委員会 藤岡義英

### 農畜産物の放射性物質検査について

県内農畜産物の放射性汚染による直接被害と風評被害が広がりました。「国の放射能暫定基準では県民の命と健康を守るのか。県の独自基準をつくるべき」と質問しました。県は検査体制を強化するとしましたが、独自基準については積極的な答えがありませんでした。

### 自然エネルギーの普及加速を

長野県の自然エネルギー元年にふさわしく「小水力発電施設数や発電量、ペレット・チップの生産量、ペレットストーブ台数など、それぞれに数値目標を定めた普及促進が必要」と提案しました。

農政部では土地改良区施設を有効利用したモデル地区の立ち上げ、林務部では地域協議会がおこなう木質バイオマス地域活動への支援など、普及のための政策を強化するとしています。

### 県産材の利用拡大のために提案

県産材の利用拡大のために、北海道での新技術である木質繊維断熱材（ウッドファイバー）を紹介しました。この断熱材の原料1トンあたりの付加価値は、チップの10倍にもなります。なかなか採算がとれないチップに対し、この断熱材の場合はコスト面からも希望が持てます。

## 危機管理建設委員会 小林伸陽

### 3・11大震災や栄村の震災を教訓に

3.11東日本大震災では埋立地の液状化による被害も甚大となりました。長野県北部震災の栄村では、橋脚の取り付け箇所の盛土の陥没が多発し、多くの橋が通行不能となり、救援物資の搬入などに深刻な影響を与えました。

この教訓を生かして、全県の橋梁付け根部分や盛土、埋立地などの点検と補強を求めました。県も「調査する」と約束しました。

### 危機管理の体制の強化を

福島原発事故の初期段階で、放射性汚染地域を把握していたスピーデーの情報が、国民には伝えられず、放射性汚染が広がっている地域へと避難して、結果的に多くの方が被ばくするという事態が生まれました。

政府や電力会社に対して速やかな情報の提供を求めると同時に、県として風向きなどの気象情報をつかんで避難指示を的確に出すなど、防災体制の確立を求めました。

県も「しっかり対応する」ことを約束しました。



## 文教企業委員会 高村京子（委員長）

委員長として5日間議事進行を務めて、最後に教育委員会に対し質問をしました。本会議の委員長報告では、自立支援学校教員の充実、武道必修化に伴う事故防止安全対策などを求めました。

### 事業仕分けの問題点を指摘

新年度から定時制高校生への給食費補助の拡大など前進面がある一方で、年に1回程度の芸術文化観賞事業の縮小は問題であると指摘しました。

### 中高一貫校で受験競争が激化

中高一貫校の問題では、屋代高校付属中学の適性検査は受験競争激化など、児童や学校現場にさまざまな問題をもたらしており、2校目となる諏訪清陵高校の開校はいったん立ち止まっでの再検討を求めました。

### 放射能の学習に県独自の検討を

文科省作成の放射能について学ぶための副読本は、原発の実態や被ばくの危険性について触れておらず、県独自の検討を求めました。



## 東日本災害廃棄物の広域処理への賛成討論

### 藤岡義英

いま被災地に暖かい支援の手を差しのべるときです。「放射能汚染された瓦礫」と区別して「放射能汚染されていないと確認された瓦礫」は、処理を受け入れるべきと考えます。同時に広域処理は、放射性物質の拡散が懸念されることから慎重に検討し、仮にすすめる場合は、住民への十分な説明と理解が大前提であることを条件として賛成討論とします。

## 主な意見書に対する各会派の対応

件名	対 応							結 果	提 案 ・ 討 論
	自民党	改革新	県・公	共産党	県政な	改革ク	無所属		
安易な消費財率引き上げに反対	×	×	×	○	×	○	○	不採択	両角議員
再生可能エネルギーの普及促進を	×	△	×	○	×	○	○	不採択	
東日本からの災害廃棄物の広域処理を	○	○	○	○	○	○	×	採択	藤岡議員
集团的消費者被害回復の訴訟制度創設を	○	○	○	○	○	○	○	採択	総務委員会

注：○は賛成、×は反対、△は会派の中で対応が分かれたもの。

## あたらしい所属委員会が決まりました。



石坂ちほ  
総務企画警察委員会



小林伸陽  
農政林務委員会



高村京子  
危機管理建設委員会  
議会運営委員会



和田あき子  
健康福祉委員会  
(副委員長)



両角友成  
文教企業委員会



藤岡義英  
環境商工観光委員会  
決算特別委員会



# 県民に安心と希望をつくり出す県政を



福井県の原発を視察

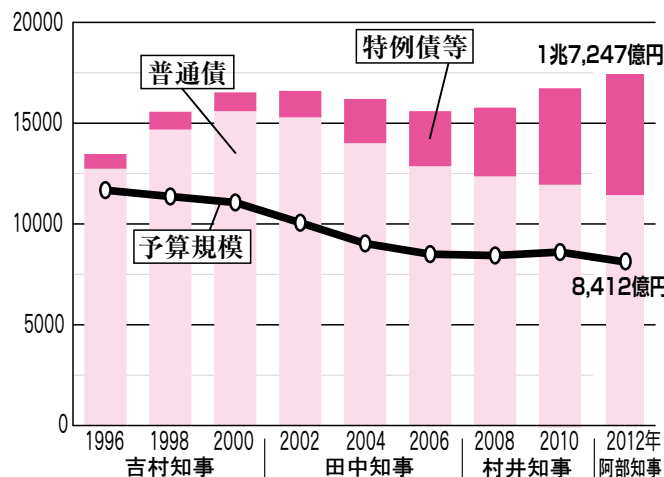
新年度予算を決める2月県議会（2月17日～3月15日）で、高村京子議員が代表質問に立ち、石坂ちほ、和田あき子、両角友成、藤岡義英、の各議員が一般質問を行いました。

党県議団は、総額約8412億円の新年度予算案に対し「浅川ダムの建設費を削除する修正案」を提出。「予算配分の優先順位や重点化を、県民の目線で行うことが今までの以上に求められる」「大震災の教訓からも安易な職員削減はすべきでない」などとして反対しましたが、自民党や改革・新風（民主・社民系）、県民クラブ公明などの賛成多数で可決されました。

県債残高は1兆7247億円と、過去最高となりました。

## 過去最高の借金

### 長野県の借金残高（一般会計）の推移



## みなさんと求めてきた施策が実現しました！

- 県地域防災計画に原子力災害対策編が新設。
- パーソナル・サポート・センターが飯田市に新設、県内4ヶ所に。
- 給食食材や県農産物等の放射線量測定強化。
- 30人規模学級が中学2年生まで拡大。

## 浅川ダムの安全性に県民は納得していない

### ——ダム予算に反対の修正案提出——

浅川ダム予算は毎年多額の繰越を行って、この4年間、予算の半分も執行されていません。（2011年度の予算執行率は3.6%）県財政がきびしい中で、ダム予算だけは特別扱いです。

県議団はこの状況での新たな予算計上は認められないとして、2012年度の一般会計予算から浅川ダム予算(18億円)を削除する修正案を提出しました。

F—V断層の評価が大きく分かれており、現地に見解の異なる専門家を呼んで、公開の場で説明を行うべきです。

## 代表質問・一般質問から

### ■ 栄村仮設のお風呂に電気保温器

「高齢者が多い、豪雪地の栄村で、仮設住宅のお風呂の追い焚きができない、これは人権問題ではないか」と迫りました。

当初、建設部長は「1戸30万円かかり難しい」との答弁でしたが、「大掛かりな改修でなくても市販の電気保温器等も含めて一日も早い設置を」求めた結果、知事は「切実な状況を把握して対応したい」と答弁。設置の見通しがつきました。

### ■ 地域経済振興策にふさわしい住宅リフォーム助成制度を

県下各地で好評の「住宅リフォーム助成制度」、新年度は19市を含む50以上の自治体が実施を予定しています。党県議団は、県の上乗せ支援を強く求めてきましたが、長野県が創設した制度は、県産材に限定したもので予算も5千万円と、あまりにも小規模です。

秋田県は17億円、佐賀県は10億円を2012年度予算で計上しており、長野県も地域経済活性化にふさわしい規模の、使い勝手のよい制度にすることを求めました。

### ■ 自然エネルギー普及目標 来年度中に

エネルギー政策では「原発ゼロへの転換を国と電力会社に求めていただきたい」と迫り、知事は「将来、原子力に依存しない社会を目指すべき」と応えました。

自然エネルギーの普及について「目標数値を早く定める必要がある」と指摘し、環境部長は「来年度中に示したい」と答弁しました。又、自然エネルギーを観光振興に結びつける取り組みを提案し、知事も「大変重要」と応じました。



脱原発 3.11 大行進 in ながの

### ■ 「特養」2千床以上整備

県内の特養待機者は約8,400名であり、今後の施設整備の目標を質したのに対して、健康福祉部長は、「第5期高齢者プランでは、第4期プランの1.8倍にあたる2千床以上の整備をすすめ入所待機者の解消に積極的に取り組む」と答弁しました。

### ■ TPPで県民に責任ある答弁なく

TPPは農業や医療をはじめあらゆるものが交渉の対象になっており、県民の不安に応えるよう、県民生活への影響の把握と情報提供を繰り返し求めました。

企画部長は「国が交渉参加の協議中であり、県内の影響を試算できる段階にない」とし、知事も「国に情報提供と国民的議論を求めていく」という答弁の繰り返しでした。

議会報告：浅川ダム特集号（裏面）に訂正があります。

千曲川との合流点から11.8 km地点の浅川の水位は、ダムなし流量の場合417.17 mです。（416.45 mは誤記）